住宅用家屋証明事務施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年3月29日

寒川町長 木 村 俊 雄

寒川町規則第21号

住宅用家屋証明事務施行細則の一部を改正する規則

住宅用家屋証明事務施行細則（昭和59年寒川町規則第32号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第5号中「（」を「（建築士法第23条の3第1項の規定により登録された建築士事務所に属する建築士に限るものとし、当該申請に係る住宅用の家屋が同法第3条第1項各号に掲げる建築物であるときは一級建築士に、同法第同法第3条の2第1項各号に掲げる建築物であるときは一級建築士又は二級建築士に限り、」に、「の場合、」を「であるときは」に改め、「除く。」の次に「以下同じ。」を加え、同条第3項第5号中「媒介をした」の次に「、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第2条第4号に規定する」を加え、「宅地建物取引業者」を「宅地建物取引士」に改め、同項第7号中「（耐火建築物の場合、木造建築士を除く。）」を削り、同条第4項中第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

- (7) 租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項に規定する特定の増改築等がされた住宅用家屋の所有権の移転登記の税率の軽減を受けるために証明を受けようとする場合は、宅地建物取引業者から証明の申請を受けた建築士、建築基準法第77条の21第1項に規定する指定確認検査機関、住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関又は保険法人が、当該申請に係る工事が租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号に規定する増築、改築、大規模の修繕若しくは大規模の模様替、又は同項第2号から第7号までに規定する修繕若しくは模様替に該当する旨を証する書類（同号に掲げる工事に要した費用の額が50万円を超える場合においては、特定の増改築等がされた住宅用家屋の所有権の移転登記の税率の軽減の特例用の増改築等工事証明書に加えて、当該家屋につ

いて交付された既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約（次のア及びイに掲げる要件に適合するものに限る。）が締結されていることを証する書類）

ア 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律第19条第2号に規定する保険契約の引受けを行うものであること。

イ 建築後使用されたことのある居住の用に供する家屋の給水管若しくは配水管に隠れた瑕疵（通常有すべき性能又は機能に影響のないものを除く。）がある場合又は住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令第5条第2項に規定する雨水の浸入を防止する部分に隠れた瑕疵がある場合において、既存住宅売買瑕疵担保責任（建築後使用されたことのある居住の用に供する家屋の売買契約において、宅地建物取引業者が負うこととされている民法第570条において準用する同法第566条第1項に規定する担保の責任をいう。）を履行することによって生じた当該宅地建物取引業者の損害を填補するものであること。

第1号様式を次のように改める。

住宅用家屋証明申請書(保存用・移転用・抵当権設定用)

年 月 日

(宛先)寒川町長

住所
申請人
氏名

太線内のみ記入してください。

租税特別措置法施行令

(イ)第41条

- 特定認定長期優良住宅及び
認定低炭素住宅以外
- (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
- 特定認定長期優良住宅
- (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
- 認定低炭素住宅
- (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの

- (ロ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)
- (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外

に次の建物が該当するものであることの証明を申請します。

所有者 (取得者)	住所	
	氏名	
家屋	所在	寒川町
	建築年月日	年 月 日
	取得年月日	年 月 日 取得の原因 (1)売買 (2)競落
	延床面積	・ m ²
	構造	造 葺 建
	所有者の居住 (取得者)	(1) 入 居 済 (2) 入 居 予 定
区分建物の 耐火性能	(1) 耐火又は簡耐 (2) 低層集合住宅	

第3号様式を次のように改める。

第3号様式(第3条関係)

住 宅 用 家 屋 証 明 書

租 税 特 別 措 置 法 施 行 令	(イ)第41条	特定認定長期優良住宅及び 認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの	
	(ロ)第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)	(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた 家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの (b) (a)以外	
に次の建物が該当するものであることを証明します。			
所 有 者 (取得者)	住 所		
	氏 名		
家 屋	所 在	寒川町	
	建 築 年 月 日	年	月 日
	取 得 年 月 日	年	月 日

年 月 日

寒 川 町 長

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(残存用紙の使用)

- 2 この規則の施行の際現に改正前の住宅用家屋証明事務施行細則の規定に基づいて作成されている申請書等の用紙は、改正後の住宅用家屋証明事務施行細則の規定にかかわらず使用することができる。